

経済産業公報

平成27年1月分 主要目次

(第18102号～第18120号)

公 示

- 伝統的工芸品産業の振興に関する法律第14条第1項の規定に基づく支援計画の変更の認定について(29日)

関税割当公表

- 第73号 平成26年度のオーストラリア産馬の関税割当て(7日)
- 第74号 平成26年度のオーストラリア産牛くず肉及び牛肉調製品の関税割当て(7日)
- 第75号 平成26年度のオーストラリア産豚肉、冷凍の豚臓器及び豚肉調製品の関税割当て(7日)
- 第76号 平成26年度のオーストラリア産鶏肉及び鶏肉調製品の関税割当て(7日)
- 第77号 平成26年度のオーストラリア産フローズンヨーグルト等の関税割当て(7日)
- 第78号 平成26年度のオーストラリア産ナチュラルチーズの関税割当て(7日)
- 第79号 平成26年度のオーストラリア産天然はちみつ関税割当て(7日)
- 第80号 平成26年度のオーストラリア産麦芽の関税割当て(7日)
- 第81号 平成26年度のオーストラリア産ソーセージ、均質調製品及び牛又は豚のレバーペーストの関税割当て(7日)
- 第82号 平成26年度のオーストラリア産その他の砂糖菓子の関税割当て(7日)
- 第83号 平成26年度のオーストラリア産無糖ココア調製品の関税割当て(7日)
- 第84号 平成26年度のオーストラリア産オレンジジュース及びりんごジュースの関税割当て(7日)
- 第85号 平成26年度のオーストラリア産エステル化でん粉その他のでん粉誘導体の関税割当て(7日)
- 第69号の3 平成26年度下期のとうもろこし(単体飼料用(丸粒)以外)の関税割当て(第2次公表)(16日)

大臣官房

- 平成27年経済産業大臣年頭所感(6日)
- 平成27年度経済産業省関係予算案の概要(22日)
- 平成27年度経済産業省関係財設計画案の概要(平成26年度補正計画案を含む)(22日)
- 平成27年度機構・定員要求について(23日)
- 経済産業関係平成27年度税制改正のポイント(23日)

経済産業政策局

- 平成26年11月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表します(6日)
- 「企業単位」の規制改革が進んでいます！～グレーゾーン解消制度及び企業実証特例制度の活用結果～(平成26年10月～12月)(21日)
- 消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(12月書面調査)の調査結果を公表します(26日)
- 第1回「日本ベンチャー大賞」の受賞者を決定しました！(30日)

調査統計グループ

- 10月の特定サービス産業動態統計確報(6日)
- 11月の生産動態統計速報(鉄鋼業)(9日)
- 11月の商業販売統計速報(13日)
- 11月の生産動態統計速報(非鉄金属工業)(13日)
- 11月の生産動態統計速報(金属製品工業)(13日)
- 11月の生産動態統計速報(はん用・生産用・業務用機械工業)(13日)
- 11月の生産動態統計速報(電子部品・デバイス工業)(13日)
- 11月の生産動態統計速報(化学工業)(13日)
- 10月の第3次産業活動指数(14日)
- 11月の生産動態統計速報(電気機械工業)(14日)

- 11月の生産動態統計速報(情報通信機械工業)(14日)
- 11月の生産動態統計速報(輸送機械工業)(14日)
- 11月の生産動態統計速報(窯業・土石製品工業)(14日)
- 11月の生産動態統計速報(石油・石炭製品工業)(15日)
- 11月の生産動態統計速報(プラスチック製品工業)(15日)
- 11月の生産動態統計速報(パルプ・紙・紙加工品工業)(15日)
- 11月の生産動態統計速報(繊維工業)(15日)
- 11月の生産動態統計速報(その他の工業)(16日)
- 11月の生産動態統計速報(鉱業)(16日)
- 海外現地法人の動向(海外現地法人四半期調査)(19日)
- 11月の専門量販店販売統計確報(26日)
- 11月の鉱工業生産動向(確報)(29日)
- 11月の特定サービス産業動態統計確報(30日)

通商政策局

- 日・コロンビア経済連携協定(EPA)交渉第9回会合が開催されました(13日)
- 高木経済産業副大臣が中国に出張しました(19日)
- 高木経済産業副大臣がインドに出張しました(26日)

貿易経済協力局

- 経済連携協定に基づく関税割当申請書等の記載要領の一部改正について(7日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成26年12月申請受付分)他4件(16日)
- 関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成26年度下期第2次公表申請受付分)(16日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基

づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成26年12月申請受付分)(21日)

- 戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成26年12月申請受付分)(21日)
- 経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成26年12月申請受付分)(21日)
- 平成27年度貿易再保険特別会計予算案の概要(23日)
- 外国為替及び外国貿易法に基づく行政処分(輸出禁止)を行いました(23日)
- 輸入承認証の再交付及び無効通知(26日)

産業技術環境局

- 日本工業規格(JIS規格)を制定・改正しました(平成26年12月分)(16日)
- クロスアポイントメント制度の基本的枠組と留意点をとりまとめました(20日)
- 平成27年度産業技術関係予算案の概要(23日)

製造産業局

- 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律に基づく指定物質等の平成26年(1月～12月)製造等・使用実績数量及び輸出入実績数量の届出期限のお知らせについて(19日)
- 平成26年度「先進的なリフォーム事業者表彰・シンポジウム」を開催します(20日)

商務情報政策局

- 【都市ガス】東京都内で一酸化炭素中毒の疑いのある事故(軽症4名)が発生しました(7日)
- 経済産業分野の「個人情報保護ガイドライン」を改正しました(8日)
- 平成26年12月に埼玉県内で発生したガス漏えい火災事故報告を取り下げました(8日)
- 平成26年11月に福岡県内で発生した爆発事故報告を取り下げました(8日)

- 【LPガス】青森県内でガス漏えい火災事故(人的被害なし)が発生しました(8日)
- 【LPガス】奈良県内でガス漏えい火災事故(人的被害なし)が発生しました(8日)
- 【都市ガス】千葉県内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(14日)
- 【LPガス】岡山県内でガス漏えい火災事故(軽傷1名)が発生しました(15日)
- 【都市ガス】東京都内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(15日)
- 【都市ガス】神奈川県内で火災事故(負傷2名)が発生しました(15日)
- 東京都内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(16日)
- 【LPガス】栃木県内でガス漏えい火災事故(人的被害なし)が発生しました(19日)
- 総合物流施策推進プログラムを改定しました(20日)
- キャッシュレス化に向けた方策についてとりまとめました～オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けて、キャッシュレス決済を推進します～(20日)
- インターネットを通じたプログラミング教育の提供が明確化されます～産業競争力強化法の「グレーゾーン解消制度」の活用～(20日)
- 平成26年12月に愛知県内で発生した火災事故報告を取り下げました(20日)
- 平成26年12月に大阪府内で発生した火災事故報告を取り下げました(20日)
- 平成26年12月に東京都内で発生した火災事故報告を取り下げました(21日)
- 【LPガス】長野県内でガス漏えい火災事故(重傷3名)が発生しました(21日)
- 【LPガス】宮城県内でガス漏えい爆発事故(軽傷1名)が発生しました(22日)
- 【LPガス】北海道内でガス漏えい爆発事故(人的被害なし)が発生しました(22日)
- 歯科医師がう蝕・歯周病に罹患していないと判断した者に対する予防メンテナンスが療養の給付に含まれないことが明確化されました～産業競争力強化法の「グレーゾーン解消制度」の活用!～(26日)

- 【LPガス】秋田県内でガス漏えい爆発事故(人的被害なし)が発生しました(26日)
- 【都市ガス】大阪府内で火災事故(人的被害なし)が発生しました(27日)
- 配食サービスと連携するための食事箋発行について公的保険外で対価を徴収できるケースが明確化されました～産業競争力強化法の「グレーゾーン解消制度」の活用!～(28日)
- 大分県内で爆発事故(負傷者1名)が発生しました(28日)
- アウトドアレジャー体験事業と旅館業法の関係が明確になりました～産業競争力強化法の「グレーゾーン解消制度」の活用～(29日)
- 平成26年12月に東京都内で発生した火災事故情報を削除しました(29日)

資源エネルギー庁

- 「再生可能エネルギーの最大限導入に向けた固定価格買取制度の運用見直し等について」をとりまとめました(14日)
- 石油統計速報(平成26年11月分)(15日)
- 太陽電池パネルからの落雪事故の未然防止に関する対応を要請しました(15日)
- 平成26年度「地熱資源開発調査事業」の採択結果(23件)をお知らせします(16日)
- 高木経済産業副大臣が中国に出張しました(19日)
- 宮沢大臣と天野 IAEA(国際原子力機関)事務局長との会談結果～東京電力柏崎刈羽発電所及び福島第一原子力発電所でIAEA ミッションを受け入れます～(20日)
- 表層型メタンハイドレートの資源量把握に向けた調査を行いました～掘削調査により表層型メタンハイドレートを含む地質サンプルを取得～(21日)
- 平成27年度資源・エネルギー関係予算案の概要(23日)
- 宮沢経済産業大臣がアラブ首長国連邦(UAE)に出張しました(30日)

特許庁

- 経済産業省委託事業における消費税転嫁対策の未対応事案について(16日)

- 平成27年度知的財産政策関係予算案の概要(22日)
- 中国・韓国語の特許文献を日本語で検索可能なシステムの本格版の提供を開始しました(26日)

中小企業庁

- 平成26年11月末までの消費税転嫁対策の取組状況を公表します(6日)
- 平成26年度地域商業自立促進事業第2次募集(2次先行案件)の補助事業者を採択しました(9日)
- 平成27年度中小企業・小規模事業者関係予算案・財政投融资計画の概要(23日)
- 消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査(12月書面調査)の調査結果を公表します(26日)
- 中小企業・小規模事業者への資金繰り支援・事業再生支援を強化します(27日)
- 規模別製造工業生産指数〈中小企業〉平成26年11月確報(29日)

経済産業局

- 近畿経済産業局管内経済動向(10月分)(6日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(10月分)(7日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(10月分)(8日)
- 中国経済産業局管内経済動向(10月分)(9日)
- 最近の九州経済(11月分)(26日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(11月分)(28日)
- 中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(11月分)(29日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(21日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(22日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(23日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(26日)

- 11月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(26日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(27日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(27日)
- 11月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(28日)
- 11月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(19日)
- 11月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(21日)
- 11月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(22日)
- 11月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(22日)
- 11月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(26日)
- 11月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(27日)
- 11月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(27日)
- 11月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(29日)

国家試験案内

- 平成27年度弁理士試験の施行(28日)

内閣府

- 12月の月例経済報告(9日)

総務省

- 11月の家計調査報告〈二人以上の世帯〉(21日)
- 11月の労働力調査(速報)(27日)
- 11月の全国消費者物価指数(28日)

財務省

- 11月の横浜税関管内貿易概況(速報)(6日)
- 11月の大阪税関管内貿易概況(速報)(6日)
- 11月の東京税関管内貿易概況(速報)(7日)
- 10月中国際収支状況(速報)(8日)

- 11月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(8日)
- 11月の神戸税関管内貿易概況(速報)(8日)
- 11月の貿易統計速報(20日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔1月4日～1月10日〕(9日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔1月11日～1月17日〕(9日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔1月18日～1月24日〕(16日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔1月25日～1月31日〕(23日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔2月1日～2月7日〕(30日)

日本銀行

- 東京外国為替相場〔12月22日～12月26日〕(7日)
- 東京外国為替相場〔12月29日～1月2日〕(7日)
- 東京外国為替相場〔1月5日～1月9日〕(14日)
- 東京外国為替相場〔1月12日～1月16日〕(21日)
- 東京外国為替相場〔1月19日～1月23日〕(28日)
- 基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(平成27年2月中において適用)(23日)

人事異動

- 経済産業省(13日)(22日)(30日)
- 経済産業省局課長名簿(16日)

特集号

- 新春号(5日)

消費者庁

- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(8日)(9日)(14日)(15日)(19日)(20日)(21日)(29日)(30日)